

厚生労働科学研究費補助金  
食品の安心・安全確保推進研究事業

健康保護を目的とした食に関する

リスクコミュニケーションのすすめ方に関する研究

平成15年度～17年度 総合研究報告書

主任研究者 丸井英二（順天堂大学医学部公衆衛生学教室）

## 目 次

### I. 平成 15～17 年度 総合研究報告書

「健康保護を目的とした食に関するコミュニケーションのすすめ方に関する研究」	・・・ 1
---------------------------------------	-------

### II. 平成 17 年度総括・分担研究報告書

リスクコミュニケーショントレーニングの試み	・・・ 3
-----------------------	-------

マス・メディアの情報伝達に関する研究 ー新聞における報道の実態ー	・・・ 31
----------------------------------	--------

リスクコミュニケーションの評価 ー魚介類に含まれる水銀の報道に関してー	・・・ 41
-------------------------------------	--------

栄養士を対象とした食のリスク情報に関するフォーカスグループインタビュー	・・・ 47
-------------------------------------	--------

#### 資料

リスクコミュニケーションハンドブック	・・・ 51
--------------------	--------

研究班名簿	・・・ 91
-------	--------



# 1. 総合研究報告書



厚生労働科学研究費補助金  
食の安全性高度化推進研究事業

「健康保護を目的とした食に関するリスクコミュニケーションのすすめ方に関する研究」

平成 15～17 年度 総合研究報告書

主任研究者 丸井英二

平成13年9月の、国内における牛海綿状脳症(BSE)の発生以来、食の安全についての社会的関心は著しく高まった。そして、同年11月には牛肉偽装事件が発生し、食への信頼が損なわれる事態となった。行政も、平成15年5月に食品の安全性を確保するための包括的な法律として「食品安全基本法」が制定された。この法律によりリスク評価を行なう独立した機関として内閣府に「食品安全委員会」が設置された。

厚生労働省においても、平成15年5月、食品の安全に対する国民の不安や不信の高まりを背景に、食品衛生法が改正され「食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的とする。」ことが明記された。リスク分析を導入するうえで、国民との双方向の対話(リスクコミュニケーション)が従来以上に重要視されている。このため、厚生労働大臣または都道府県知事等は、規格基準や監視指導計画を定める場合、食品衛生に関する施策の実施状況を公表した場合、これら計画、施策について広く国民または住民から意見を求めなければならないというように変わってきた。

これによって、国民の健康の保護のための予防的観点に立った、より積極的な対応としてのリスクコミュニケーションが正面からとらえられるようになったのである。平成17年度の本研究班では、リスクコミュニケーションの研究会を継続して開催した。この研究会は医学や栄養学、食品学だけでなく、社会心理学、社会学、マスコミ、環境科学など幅広い分野の方々に参加していただき、開催の都度、行政が情報を提供しようとする文書やポスターなどの内容やすすめ方に関する活発な討議がなされた。この討議によって修正・改訂された食に関する行政からの情報が、実際に人びとにスムーズに理解される場面もあった。

また、リスクコミュニケーショントレーニングを開催した。スウェーデンからの講師2名による講義と実習で構成され、実質的な体験であった。参加者に対して実施した調査によれば、新鮮で有益であったという意見が得られている。

平成17年には妊婦の魚介類の摂取と水銀に関する注意事項の見直しがあった。その2年前に魚介類に含まれる水銀についての注意事項の報道は一部で「風評被害」を生んだとして批判の対象となったことがある。今回の行政からの情報提供の方法とその受け止め方について、マスメディアの報道についての調査と、全国の成人2000名への調査とを実施した。新聞報道は概して問題が少なかった。また、受け止め方は一般国民を対象に、報道をどのように受け止めたかを評価したものである。

さらに、食に関する専門職である栄養士は必ずしも食品についての専門家とは限らないが、一般の市民との関わりは大きく影響力もある。栄養士を対象としてリスク情報に関するフォーカスグループインタビューを実施した。その栄養情報の伝達者としての役割を重視していきたい。

以上のように、今年度はやや具体的な成果を目指した、社会的あるいは行政的に実効性のある政策的研究への展開ができたのではないと考える。食の安全と安心への関心が依然として高いという状況の中で、今後もリスクコミュニケーションは重要な課題である。これからの更なる研究を期待したい。

## Ⅱ. 総括・分担研究報告書

平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全性高度化推進研究事業)  
健康保護を目的とした食に関するリスクコミュニケーションのすすめ方に関する研究

リスクコミュニケーショントレーニングの試み

吉川肇子 (慶應義塾大学商学部助教授)

堀口逸子(順天堂大学医学部公衆衛生学教室)

研究要旨

リスクコミュニケーション研修会を実施した。参加者のリスクコミュニケーションの状況を把握し、研修会についての評価のために、質問紙調査を実施した。その結果、リスクコミュニケーションの重要性などの認識は非常に高い状況が伺えたが、資料が不足し、研修会への参加が十分でないなど課題が明らかとなった。今後は、資料を充実させ、研修を実施していく必要があると考えられた。

A目的

リスクコミュニケーションの研修を実施し今後の研修のあり方について明らかにする。

と回答したものが全体の約 90%であった。

リスクコミュニケーションに関する質問では、その重要性を認識していたが、研修会によって、その能力への自信については、参加前より自信がついたのは約 60%であった。今後の研鑽については、とても必要と思っているものが約 70%であった。現在の職場において、リスクコミュニケーションの理解は十分ではないと感じており(約 60%)、リスクコミュニケーションの工夫が必要(90%以上)と回答していた。また改善できる場所があると思ったものも同様であった。研修内容について、職場での共有の必要がありと思うものも約 90%であった。

B対象及び方法

平成17年10月に、リスクコミュニケーション研修を実施し、参加者へ質問紙調査を行った。リスクコミュニケーション研修は、食品の事故発生をシミュレーションしたものである。

リスクコミュニケーションの資料であるが、十分ある、まあまああるとしたものは全体の約 40%であった。またこれまでの研修会の参加経験に関しても、あると回答したものは約 30%に留まっていた。(資料参照)

C結果

分析対象は参加者のうち、質問紙に回答があったもの 41 名である。参加者はその職種についてから3年未満のものが全体の 2/3 強を占めていた。研修会は、レクチャーとグループワークからなっていたが、テーマ、レクチャー、グループワークのいずれも「良かった」と回答していた。特にグループワークの評価が高かった。理解度についても同様であった。次年度以降の研修の実施についても、参加したい

D考察及び結論

リスクコミュニケーションの重要性などは認識できていたが、職場での理解はまだすすんでおらず共有が必要としていた。しかし、未だ資料が不足していた。今後は、資料を充実させ、また研修を実施していくことが必要と考えられた。

#### E健康危険情報

なし。

#### F研究発表

なし。

#### G知的財産権の出願・登録状況

なし



## シミュレーション

### 「ポイズン・マウンテン」

#### 目的

シナリオ演習の目的は、全般に危機管理のさまざまな側面について話し合い、具体的には食物連鎖に対する深刻な脅威に備えをなすうえで、共通の地盤を設けることにあります。

このシミュレーションでは、問題分析、情報（インフォメーション）と諜報（インテリジェンス）、危機コミュニケーション、政策立案等、いくつかの課題分野に焦点を当てます。

#### 形式、役割、任務

参加者は、5人程度からなるグループに分けられます。それぞれのグループは、アワーランドと呼ばれるアジアの国の常任食物安全諮問委員会として行動します。同委員会は、首相自らが監督するトップレベルの省間危機管理チームの支援を要請されています。あなたのグループは、新たに展開する状況を把握し、分析結果と勧告を与えるよう求められています。不測事態の発生当初数時間には、よくあるように情報は不足しています。あなたがなすべき重要な任務は、現状を明確にし、潜在的な複雑化要因を先取りするとともに、代替策の潜在的費用と便益を評価する方法を見つける上で、政府を手助けすることです。

すべてのグループが同じ情報を受け取ります。入って来た情報は、画面に示されます。いくつかの状況報告またはメッセージを受けた後、各グループは、画面上に現れる質問に基づいて、首相向けのアドバイスを用意するよう求められます。各グループディスカッションには20分程度を割くことができます。4ラウンドのうち、それぞれが終了した時点で、各グループは、自分たちのアドバイスについて簡潔なプレゼンテーションを行うよう求められます（約5分）。このプレゼンテーションは、グループを代表してひとりのメンバーが行うものとします。そのため、各グループはそれぞれの状況報告を受けた話し合いの結果を文書に記録する代表者兼報告者を任命する必要があります。プレゼンテーションの後、ほかのグループは、その内容について論評することができます。

あなたには、この危機対策委員会のメンバーとして、シナリオを吟味する際に国家戦略的視点を保つことが期待されていることに留意してください。さらに、あなたは最重要意思決定を行う立場としてではなく、諮問委員としての立場で行動することになります。

がんばってください！

## ポイズン・マウンテン：シナリオ演習

### 背景

このシナリオは、アワーランドと呼ばれるアジアの想像上の国で発生します。アワーランドは、小規模で裕福な国です。同国は、正式な経済連合には属していませんが、近隣諸国との関係を極めて効果的に管理されてきました。アワーランドは、中道・右派連立政権によって運営されています。来年後半選挙を迎える首相は、酸性雨撲滅を標榜する若手の保護主義者として、70年代後半に政治の世界で最初に名をはせ、最終的には法と秩序の壇上で政権を握りました。彼は、同国南東部山間地（国境とハイリバーを、下流の隣国でASEANに属しているサンランドと共有している）の出身であり、この地域をハイキングやアドベンチャーツーリズムの旅行先としてプロモートしてきました。同地域はまた、食品生産にとっても重要な土地です。河川は漁業にとって重要であり、山間部の小川は、同国（ならびに世界におけるこの地域）の最も人気の高いビールの源であり、丘陵地は穀物の栽培や畜牛の放牧地としても利用されています。事実、ともすれば野暮ったいものの人気のある広告では、ハイリバーの牛の横で、首相がディナーテーブルに座り、同地域のトレードマークである柔らかい牛肉を食べている姿を映し出しています。ここしばらくの間、首相はUNESCOに対してロビー活動を行っており、ハイリバーバレー地域が来春、世界遺産として宣言されるという噂があります。首相の連立パートナー（工業大臣、農業大臣を含む）は、経済成長と福祉改革の推進の方に関心を示しています。アワーランドは、中東および対テロ戦争において、さまざまな国際的作戦に参加してきました。ただし、アワーランドの国民は、これまでこうしたミッションについては懐疑的でした。

あなたは、常設食品安全諮問委員会のメンバーです。同委員会は、首相自らが率いるトップレベルの省間危機管理チームの支援を要請されています。あなたのグループは出発点として、演習中に示される質問事項を用いて、これから展開される状況を把握し、分析結果と勧告を与えるよう求められています。各グループは、定期的にグループの所見をまとめるために代表者を選任する必要があります。

**CRiSMART Report:  
Training the Food Safety Section of the Japanese Ministry of Health, Labor and  
Welfare**

On October 13, 2005, Dr. Eric Stern, Director of CRiSMART, the Swedish Center for Crisis Management Research and Training at the Swedish National Defence College, and CRiSMART analyst Mr. Edward Deverell, carried out a training exercise for the Food Safety Section of the Ministry of Health, Labor and Welfare. The schedule entailed a one-hour lecture on the art of crisis management followed by approximately five hours of scenario exercises and debriefing sessions. The previous day a similar schedule had been presented for the Infectious Diseases section. However, the actual scenarios were different.

This report aims to give a brief account of the planning, executing and evaluating of the training of the Food Safety Section. First, however, we would like to express our gratitude to Dr. Kikkawa of Keio University and Dr. Horiguchi of Juntendo University for inviting us to Japan and to the Ministry of Health, Labor and Welfare for the financial support.

After a long trip, we arrived at Narita airport on the morning of October 7. We settled down at the Tokyo Dome Hotel (which by the way was first-rate) and made some preliminary plans for the week and for the upcoming meeting with Dr. Kikkawa.

The first meeting was held at Juntendo University on October 8. Dr. Stern, Mr. Deverell, and Dr. Kikkawa participated at the meeting. We presented the latest versions of Dr. Stern's address and the two scenarios. We then discussed in some detail how the scenarios should be altered to better apply to the Japanese context. The discussions continued at an informal lunch meeting at an excellent Japanese restaurant near the Tokyo Dome. After more helpful suggestions from Dr. Kikkawa, Dr. Stern and Mr. Deverell returned to the hotel to do some additional work on presentations and scenario exercises.

On October 9, a new meeting was held at Juntendo University. Dr. Stern and Mr. Deverell presented the new and updated versions of the address and the scenarios to Dr. Kikkawa and Dr. Horiguchi. Now some additional suggestions were made and we agreed on making the concluding amendments and handing in the finalized versions by the next day. Hence, Dr. Stern and Mr. Deverell continued to work with presentations and scenario exercises at the hotel on October 10. We corresponded with Dr. Kikkawa by e-mail during the day and the final versions of the presentations and the scenario exercises were sent to Dr. Kikkawa in the afternoon.

Stockholm, October 24, 2005

In the morning of October 11, Dr. Stern held a “power breakfast” speech for the Tokyo branch of SNS, the Swedish Center for Business and Policy Studies. Dr. Stern spoke of the changing context of crisis management and the work for the Ministry of Health, Labor and Welfare that CRiSMART were doing in Japan. After the breakfast meeting, Dr. Stern and Mr. Deverell met with the Swedish Ambassador to Japan and the Swedish Embassy staff. During the meeting, we talked about the cooperation between CRiSMART and Japanese researchers in general and the upcoming training that we were doing for the Ministry in particular.

October 12 was the first actual training day. Some 45 people, most of them from the Infectious Disease Section of the Ministry had come to experience the crisis management scenario exercise and Dr. Stern’s lecture. The second training day was structured much in accordance to the previous day. The main differences were that the group was a bit bigger. On the second day 65 persons participated. Most of them came from the Ministry’s Food Safety Section. The training day started with a lecture by Dr. Stern. He spoke about the challenge of crises and crisis management, the changing context of today’s crisis management, research and quality crisis management and educating crisis managers. After lunch Mr. Deverell presented an introduction and instruction to the scenario. More specifically, he talked about the purpose, format, and context of the exercise, and the roles of the participants. The exercise concerned an environmental accident that affected the food chain in a fictitious Asian country. The training session was divided into several parts. First the participants were divided into small groups of five or six. They were then handed several information briefings that appeared on a big screen for approximately two minutes. After each such section, which lasted about 10 minutes, the groups had twenty minutes for group deliberations about the scenario in general and potential choices of action and to answer specific questions regarding the chain of events. After the group discussions, at least two group spokespersons were asked to give a short presentation of their findings, suggestions and advice. Then Mr. Deverell and Dr. Stern gave some feedback and expressed their views on the working ways and advice that had been presented. There were four such rounds. After the last round, Dr. Stern summed up the discussions and gave his overall view of how the groups had dealt with the problems handed to them. After the scenario exercise, a dinner meeting was held to evaluate the training session. Participants were Dr. Kikkawa, Dr. Horiguchi, Dr. Stern and Mr. Deverell. More thorough evaluation also took place the following day at Juntendo University. At this time we also discussed possible joint future projects.

We would like to take this opportunity to thank the Ministry of Health, Labor and Welfare for making this visit and these training exercises possible. It was a really interesting experience to see how Japanese officials dealt with the problems that we presented to them. We are also pleased that the participants seemed to enjoy our scenarios



Stockholm, October 24, 2005

and the lessons that they entailed. We would also like to thank Dr. Kikkawa and Dr. Horiguchi for their great efforts to make our stay as pleasant as possible. Our hosts really took good care of us and we enjoyed our stay thoroughly.

Sincerely

Eric K. Stern and Edward C. Deverell

アンケート回答者41名の内訳はつぎのとおり

職種	在籍年数	人数
行政職	1年未満	8
	1年～3年未満	14
	3年～5年未満	1
	5年～10年未満	1
	10年以上	6
	計	30
研究職	1年未満	1
	1年～3年未満	2
	3年～5年未満	2
	5年～10年未満	
	10年以上	
	計	5
その他	1年未満	1
	1年～3年未満	1
	3年～5年未満	
	5年～10年未満	1
	10年以上	
	計	3
	不明(無記入)	3
	計	41

問1. 今日の会議をどのように感じましたか。

【①テーマ】

職種	在籍年数	← 良かった			→ 悪かった		無回答	総計
		1	2	3	4			
行政職	1年未満	3	4	1				8
	1年～3年未満	9	4	1				14
	3年～5年未満	1						1
	5年～10年未満	1						1
	10年以上	2	2	1		1		6
	計	16 (53.3%)	10 (33.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)		30 (100.0%)
研究職	1年未満	1						1
	1年～3年未満	1	1					2
	3年～5年未満	1				1		2
	5年～10年未満							
	10年以上							
	計	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)		5 (100.0%)
その他	1年未満		1					1
	1年～3年未満		1					1
	3年～5年未満							
	5年～10年未満	1						1
	10年以上							
	計	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		3 (100.0%)
	無回答	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		3 (100.0%)
	計	23 (56.1%)	13 (31.7%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)		41 (100.0%)



問1. 今日の会議をどのように感じましたか。

【②レクチャー】

職種	在籍年数	良かった ←		→ 悪かった		無回答	総計
		1	2	3	4		
行政職	1年未満	4	3	1			8
	1年～3年未満	5	8	1			14
	3年～5年未満	1					1
	5年～10年未満	1					1
	10年以上	2	3			1	6
	計	13 (43.3%)	14 (46.7%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	30 (100.0%)
研究職	1年未満	1					1
	1年～3年未満	1	1				2
	3年～5年未満			1		1	2
	5年～10年未満						
	10年以上						
	計	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)
その他の	1年未満		1				1
	1年～3年未満		1				1
	3年～5年未満						
	5年～10年未満	1					1
	10年以上						
	計	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	不明	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	計	19 (46.3%)	17 (41.5%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	41 (100.0%)

問1. 今日の会議をどのように感じましたか。

【③グループワーク】

職種	在籍年数	良かった ←		→ 悪かった		無回答	総計
		1	2	3	4		
行政職	1年未満	4	4				8
	1年～3年未満	9	4	1			14
	3年～5年未満	1					1
	5年～10年未満	1					1
	10年以上	3	2			1	6
	計	18 (60.0%)	10 (33.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	30 (100.0%)
研究職	1年未満	1					1
	1年～3年未満	1				1	2
	3年～5年未満		1			1	2
	5年～10年未満						
	10年以上						
	計	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)
その他	1年未満		1				1
	1年～3年未満	1					1
	3年～5年未満						
	5年～10年未満	1					1
	10年以上						
	計	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	不明	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	計	25 (61.0%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (7.3%)	41 (100.0%)

問2. あなたは会議の内容について理解することができましたか。

職種	在籍年数	十分できた	どちらかといえば できた	どちらかといえば できなかった	できなかった	無回答	総計
行政職	1年未満	2	5	1			8
	1年～3年未満	2	12				14
	3年～5年未満		1				1
	5年～10年未満	1					1
	10年以上	1	5				6
	計	6 (20.0%)	23 (76.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (100.0%)
研究職	1年未満		1				1
	1年～3年未満	1	1				2
	3年～5年未満	1				1	2
	5年～10年未満						
	10年以上						
	計	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)
その他	1年未満		1				1
	1年～3年未満		1				1
	3年～5年未満						
	5年～10年未満		1				1
	10年以上						
	計	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	不明	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	計	8 (19.5%)	31 (75.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	41 (100.0%)

問3. あなたは来年以降このような会議を開催した場合に参加したいですか。

職種	在籍年数	参加したい ←		→参加したくない		無回答	総計
		1	2	3	4		
行政職	1年未満	3	4	1			8
	1年～3年未満	10	4				14
	3年～5年未満	1					1
	5年～10年未満	1					1
	10年以上	2	1	3			6
	計	17 (56.7%)	9 (30.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (100.0%)
研究職	1年未満		1				1
	1年～3年未満	2					2
	3年～5年未満		1			1	2
	5年～10年未満						
	10年以上						
	計	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)
その他	1年未満	1					1
	1年～3年未満		1				1
	3年～5年未満						
	5年～10年未満	1					1
	10年以上						
	計	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	不明	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	計	23 (56.1%)	13 (31.7%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	41 (100.0%)